

基本姿勢に「YES、BUT」

推進の条件めぐり激論

「手引は推進派寄り」

原子力による日本で初めての発電が実施されたのは一九六三年のことだ。今では四十八基の営業用原子炉が国内で稼働し、発電設備容量は四千万ワット余にまで膨らんだ。とはいえ、原子力技術は依然として「未成熟」の段階を脱したとはいいがたなく、エネルギー供給源として不可欠とする推進派、安全性を危ぶむ批判派の間で、またに原発は存在の是非で揺れ動いている。朝日新聞は、安全性の確保や自主技術の確立などの努力を前提条件としたうえで原発の推進を認めることを基本姿勢にしている。しかし、この基本姿勢を巡り、「安全性」と「推進」のどちらに軸足を置くか、で社内でも論議を呼んだ時期があった。

原子力問題に対する自分自身の報道姿勢を、簡潔に伝えるにはどう表現すればよいか。当時、論説委員だった岸田純之助（もろが考えた末に思いついた表現が「YES、BUT」だった。原子力発電所は日本では一貫して過疎地に建設されている。いきおい、支局の新人記者が原発取材に携わる機会が増える。新人記者に限らず、原子力の取材には専門知識が要求される。こうした状況をとらえ、第一線の取材活動に役立てることを念頭に、「原子力発電の手引」という社内資料ができた。この「手引」は、東京、大阪、西部、名古屋の朝日新聞四本社から調査研究室に集まった原子力共同研究班の五人の記者たちを中心に作製された。研究班は二月に発足し、四月末までの丸三カ月間、取材や調査に専念した。

時の発言である。原子力発電をエネルギー供給源の一つに位置づけることは、基本的に認める。だが、それにはいくつもの厳しい条件が付帯する。その条件を満たす努力を怠るものであれば、原発の推進は認められない。こうした考え方を、岸田は「YES、BUT」に込めたつもりであった。

「重きを置いているのは『YES』なのか、『BUT』なのか」というのが、質問の趣旨だった。自分が伝えたいことが十分に理解されていないことに、岸田はやや失望した。

「もちろん、『BUT』だ。だから平和利用とはいえ、手放して原子力発電の推進に賛成しているのではないのだ」。岸田は、原子力に対する自身の考えをなんとか正しく理解してもらいたい、と願った。

「原子力発電の手引」は、序章で「朝日新聞の社説」に触れていた。それを読み出した岸田には内心、納得しきれない感情があった。序章は、次のように始まっていた。「朝日新聞の社説は、一九五四年、日本で原子力開発の口火が切られて以来、一貫して原子力エネルギーの軍事利用に反対、平和利用を肯定する立場をとり続けている」。これは、平和利用なら無条件で賛成、となってしまうのではないか。「原子力の軍事利用反対は言わずもがな、のことだ」。

研究班のメンバーの中には、原子力発電の必要性を認めている記者、原子力技術の安全性に強い疑問を投げかけている記者もいて、その点ではバランスが取れていた。しかし、まとめ役の西村は「一合の度、この両者は主張が激突して大変だった。で、落としどころはそれなりに気を使った」と、当時を振り返っている。

第一次原発ラッシュ
日本では、一九七四年から七九年にかけて原子力発電所の第一次ラッシュがあった。商業用の原発第一号が営業発電を開始したのは、六六年七月。これを含め七三年までの八年間に操業に踏み切った原発は五基だった。だが、七四年には一基に三基が稼働した。その後も、七五年には二基、七六年に三基、七七年一基、七八、七九年は引き続いて三基ずつ原発が発電を始めた。この六年間で、原発は十五基も増えたことになる。

「原子力発電の手引」を正確な資料にするため、研究班は社外の専門家にも記述の点検をしてもらった。そんな経緯もあって、完成直後に社外の原子力関係団体から「二万部ほど売らせてくれないか」という予想外の注文が舞い込んだ。

返っている。

「原子力発電の手引」を正確な資料にするため、研究班は社外の専門家にも記述の点検をもらった。そんな経緯もあって、完成直後に社外の原子力関係団体から「二万部ほど売らせてくれないか」という予想外の注文が舞い込んだ。

前書きを書いた岸田自身は当時、その事実を知らなかった。

「それくらい、推進派寄りの出来はえだった、ということだろう」と最近になって感想を述べている。「これは推進側に偏り過ぎていて、と感じた表現が発電システムや核燃料サイクルの安全性に関する部分で散見され、本意ではあったが、これが研究班の総意なのか、とあえて異論を差し挟まなかった」という。

「報道姿勢変わったのか」

で、原子力に対する強い反対の声が高まっていた。

自主開発の必要性を著した「核燃料」シリーズが、原子力技術者の慢心を誘い、反原発感情を必要以上におおって困ると、森は心配した。だから、

「ひいきの引き出し、にらねばいいが……」という思いで、このシリーズを読み続け

た。

朝日に対する原発反対派からの苦情、批判が強まるのは、実は「YES、BUT」論が出る半年ほど前にさかのぼる。反対派にせよ、推進派にせよ、原子力に関心を持つ読者の多くが、記憶に残る記事として挙げるのは七六年七月から九月にかけて

京大生だった森は帰郷して、家族とともに被爆、両親と兄嫁、めいを同時に失い、自分だけが奇跡的に助かった。それだけに、核兵器への憎しみは一層強いが、放射能を恐れて原子力に屈するのではなく、人類のために正しく使ってほしい、と

「核燃料」シリーズが、原子力技術者の慢心を誘い、反原発感情を必要以上におおって困ると、森は心配した。だから、

「ひいきの引き出し、にらねばいいが……」という思いで、このシリーズを読み続け

た。

朝日に対する原発反対派からの苦情、批判が強まるのは、実は「YES、BUT」論が出る半年ほど前にさかのぼる。反対派にせよ、推進派にせよ、原子力に関心を持つ読者の多くが、記憶に残る記事として挙げるのは七六年七月から九月にかけて

京大生だった森は帰郷して、家族とともに被爆、両親と兄嫁、めいを同時に失い、自分だけが奇跡的に助かった。それだけに、核兵器への憎しみは一層強いが、放射能を恐れて原子力に屈するのではなく、人類のために正しく使ってほしい、と



原子力報道

戦後50年

メイズアの検証

19

「スリーマイル島」で対立

「YES、BUT」の波紋が広がってから約二年後の七九年三月二十八日、米ペンシルベニア州のスリーマイル島原発で重大な事故が発生した。まさに「YES、BUT」の真意が試されるような事故だった。「放射能を含んだ蒸気が噴出」という第一報は二十九日付朝刊に掲載され、同日夕刊では米原子力規制委員会(NRC)が「原発事故として史上最悪」と認識していることを伝えた。

米国では折しも、核燃料の炉心溶融という原発の重大事故をテーマにした映画「チャイナ・シンドローム」が話題作として封切られた直後だった。この時点では炉心溶融について、NRCは可能性は小さいと見ていたが、「事故を起こした原子炉の運転に共同参加しているメトロポリタン・エジソン社の技術者は燃料棒の一分は溶融した疑いが強いと指摘」(三十一日付夕刊)した。

この事故の評価を巡って社内には、「騒ぎ過ぎ」「深刻な事態と見解が二分した。その対立は尾を引き、六月十二日には朝日新聞労働組合がスリーマイル島原発事故を中心に社内でのシンポジウム「原発問題と新聞報道」を開いた。その場で、冷静な対応を主張する側は、「核燃料が溶融してドロドロになる」という記事も映画チャイナ・シンドロームと結びつけて何度か紙面をにぎわせたが、そのような現象はついに起きなかった」と、言い切った。

しかし、米エネルギー省が事故原因の調査を委託した「EGアンドG社」は、事故から六年後の八五年四月十日に「炉心が二〇%も溶融していた」という結果を報告し、公表された(四月十二日付朝刊)。この記事には「炉心が重大な崩壊を受けたことは事故当時から明らかで、もし二〇%という調査結果が正しいとしても、当時から推定の範囲内だと思ふ」という日本原子力研究所原子炉安全工学部長(現原子力安全委員)の佐藤一男(この談話がついていた。炉心溶融は誤解の産物で「燃料棒がドロドロになってしまふ」という事態からは、ほど遠いものだった)(七九年六月十三日付朝刊)と報道することが当時冷静な対応だとされていたことを思い起こすと、なんとも不可解なことである。

それから三年半後の八八年十月末には、米エネルギー省アイ

その作業も追い込みで差しかかった四月八日、研究班のメンバーは、それまでに原子力を担当した歴代の論説委員四人のうち三人から直接に話を聴くことになった。しんがりを務める岸田はこの日、多忙だった。午前中は社外の会議があり、夕方の原子力共同研究班の勉強会までに、翌九日の朝刊に掲載された社説「カーター新政権の原子力政策」を書き上げ、どうにか約束の午後四時に間に合った。

「YES、BUT」は、その事故から一年たった一九八〇年三月、ようやくスリーマイル島原発の内部の検査が始まった。時がたつにつれ、事故の深刻さが増していったA.P.



四十八回連載された「核燃料—探索から廃棄物処理まで」である。後に第二部が加筆されて一冊の本にもなった、この連載企画について、日本原子力産業会議事務局長だった森久(現専務理事、六十九歳)は「行政や大企業など体制側に手厳しい従来の報道姿勢に比べると、朝日は変わったのか、という印象を受けた」と、語っている。

広島に原爆が投下された日、この事故の調査を委託した「EGアンドG社」は、事故から六年後の八五年四月十日に「炉心が二〇%も溶融していた」という結果を報告し、公表された(四月十二日付朝刊)。この記事には「炉心が重大な崩壊を受けたことは事故当時から明らかで、もし二〇%という調査結果が正しいとしても、当時から推定の範囲内だと思ふ」という日本原子力研究所原子炉安全工学部長(現原子力安全委員)の佐藤一男(この談話がついていた。炉心溶融は誤解の産物で「燃料棒がドロドロになってしまふ」という事態からは、ほど遠いものだった)(七九年六月十三日付朝刊)と報道することが当時冷静な対応だとされていたことを思い起こすと、なんとも不可解なことである。

電力業界の抱こしは、これより数年前にすでにその兆しが見えていた。その一例がある。日本原子力研究所が七〇年に、原子炉の冷却材喪失という重大事故を想定した研究に取り組んだ時のことである。「電力業界からは、実証済みの原子炉なのだから、そんな研究は不急不要だ、と非難の声を浴びせられた」と、当時、原研の燃料工学部長だった石原健彦(現日本原子力学会誌に回顧録を寄せている)。

ダホ技術研究所の専門家が、「溶けた炉心は四五%、と国際会議で報告」(十一月一日付夕刊)した。翌八九年五月末にはスリーマイル島原発の所有者であるGPUニュークリア社自体が「核燃料全体の五二%が溶融し、溶融しなかった残りの炉心も大半がこなごなに崩れた」(六月一日付夕刊)ことを明らかにした。

さらに、二カ月余り後の八月初めには、原子炉圧力容器の底に亀裂のようなものが二本走っていることをNRCが認めた。時がたつにつれて、深刻さが深まるどころに原子力事故の怖さがあるのではないか。

八六年四月には旧ソ連チェルノブイリ発電所で史上最大の事故が起き、周辺住民の被ばく後

◆毎週土曜日に掲載します。